

I 公共施設の現状と課題

① 公共施設の保有量

本市は、高度経済成長期只中の昭和38年(1963年)、五市対等合併によって誕生しました。

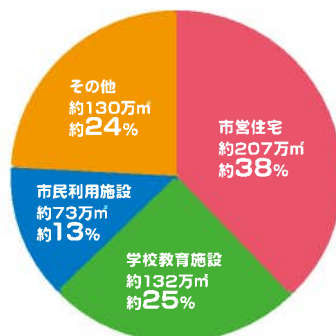
当時は、時代の要請から全国的に積極的な社会資本整備が行われており、本市においても、当時の行政課題に応じて、旧五市の均衡を図りながら、着々と公共施設の整備が進められました。

その結果、本市には、市営住宅、小・中学校、市民センター、図書館、スポーツ施設など様々な公共施設が市域の隅々にまで整備され、現在では、本市の公共施設の保有量は、人口1人当たり約5.0㎡と政令市の中で最大であり、政令市平均値の約1.5倍となっています。

■公共施設の保有数

出典：北九州市総務企画局(平成25年3月)

■市営住宅	約207万㎡
■学校教育施設	約132万㎡
■市民利用施設	約73万㎡
市民文化系施設	約25万㎡
社会教育系施設	約10万㎡
スポーツレク施設	約13万㎡
保健・福祉施設	約9万㎡
子育て支援施設	約7万㎡
産業系施設	約9万㎡
■その他	約130万㎡
行政系施設	約25万㎡
特別会計施設、その他	約105万㎡



合計 約542万㎡

■一人当たりの保有量比較

出典：国勢調査および各市決算資料(平成22年度)

①北九州市	5.0㎡	①仙台市	3.1㎡
②大阪市	4.7㎡	⑫札幌市	2.9㎡
③神戸市	4.7㎡	⑬岡山市	2.8㎡
④名古屋市	4.4㎡	⑭千葉市	2.7㎡
⑤福岡市	3.6㎡	⑮堺市	2.5㎡
⑥広島市	3.4㎡	⑯川崎市	2.5㎡
⑦浜松市	3.3㎡	⑰横浜市	2.3㎡
⑧京都市	3.3㎡	⑱相模原市	2.3㎡
⑨新潟市	3.3㎡	⑲さいたま市	2.1㎡
⑩静岡市	3.2㎡	平均	3.3㎡

② 公共施設の築年別の状況

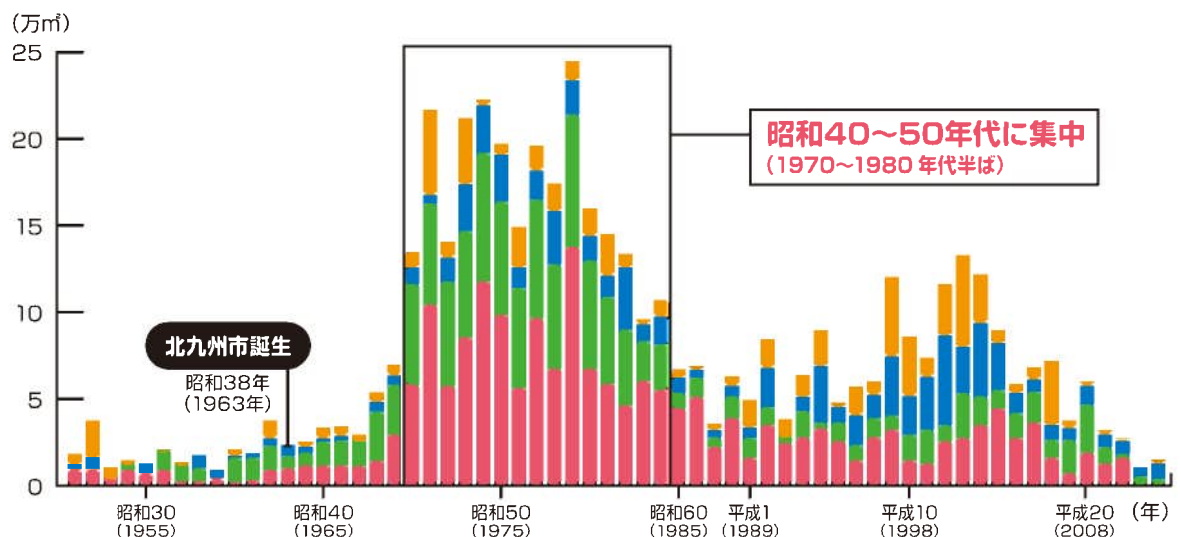
本市が保有する公共施設の多くは、昭和40年代から50年代(1970年代から1980年代半ば)にかけて整備されており、建築後30年を経過した施設が半数を超えています。

こうした施設の一部はすでに老朽化が進んでおり、近い将来、大規模改修や更新(建替え)が必要な状況になってくることが予想されます。

■公共施設の築年別の状況

出典：北九州市総務企画局(平成25年3月)

■市営住宅 ■学校教育施設 ■市民利用施設 ■その他



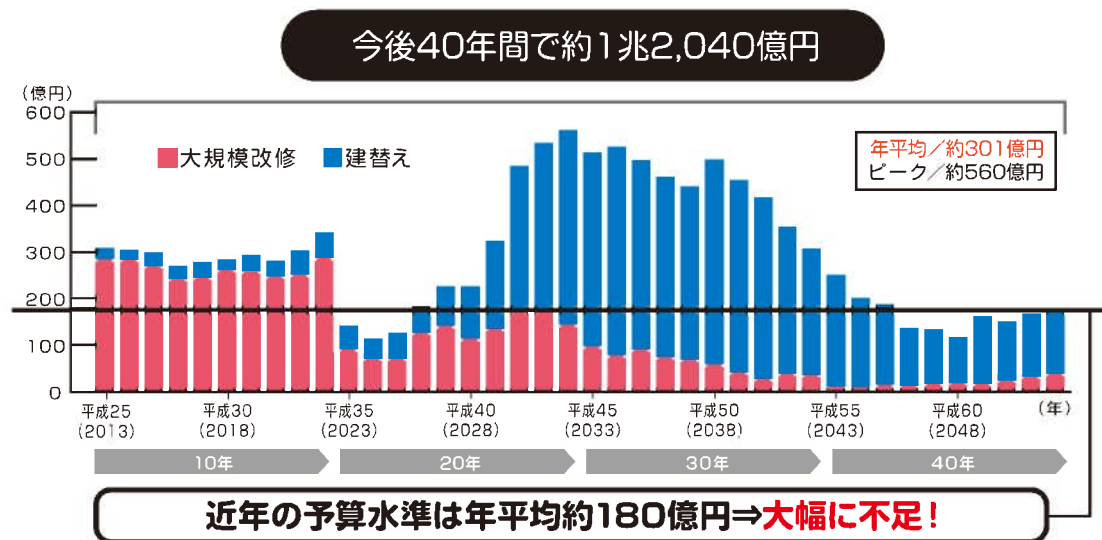
I 公共施設の現状と課題

③ 更新費用

現在の公共施設を全て保有し続けた場合、将来的に大規模改修や更新にどれくらいの費用がかかるのかを総務省モデルをベースに試算したところ、「今後40年間で、約1兆2,040億円が必要」という結果になりました。これを年平均に換算すると毎年約301億円となります。

なお、近年、本市が公共施設の大規模改修や更新に要している経費は年平均で約180億円となっており、将来的な必要額とは大きくかけ離れています。

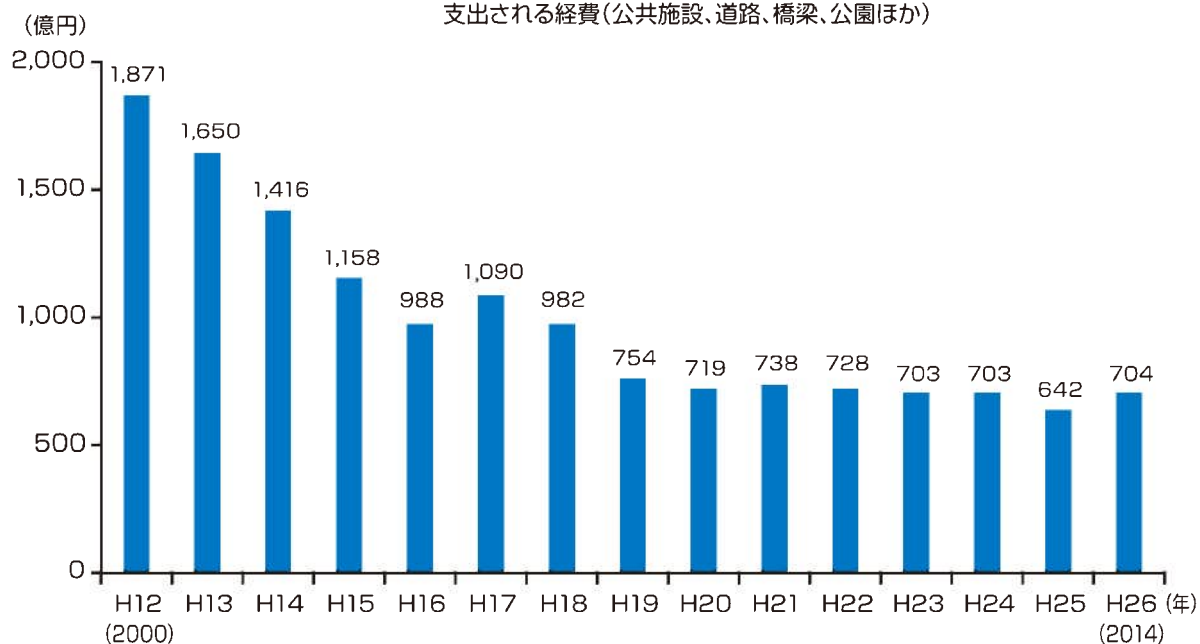
■総務省モデルによる将来必要な費用の試算結果 出典：北九州市総務企画局（平成25年3月）



④ 財政状況

本市の近年の一般会計歳出の傾向をみると、公共施設整備にかかる「投資的経費」はピーク時から大幅に減少し、近年横ばい状態です。

■投資的経費の推移 ※投資的経費：公共施設等の市民の財産として将来に残るものに支出される経費（公共施設、道路、橋梁、公園ほか）

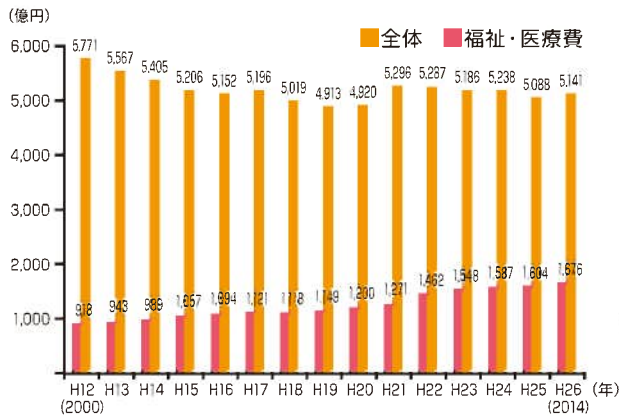


※各年度の金額は決算額を表記

I 公共施設の現状と課題

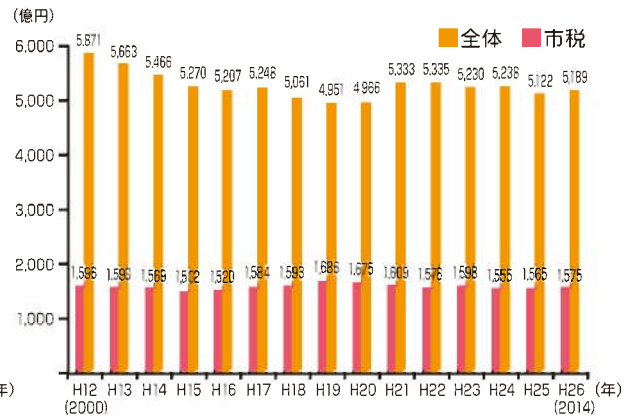
一般会計歳出においては「福祉・医療費」が年々増加しています。
 一般会計歳入の傾向をみるとほぼ横ばいの状況にあります。

■一般会計歳出の推移



※各年度の金額は決算額を表記

■一般会計歳入の推移

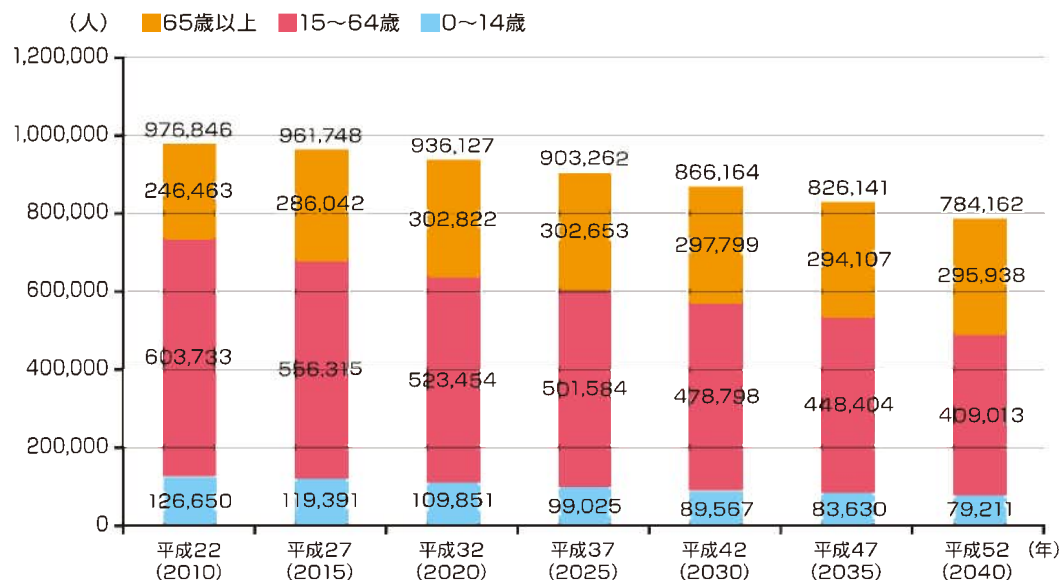


⑤ 人口の推計

本市の人口は、平成25年(2013年)3月に国立社会保障・人口問題研究所が発表した推計によれば、平成27年(2015年)の本市の人口961,748人が、25年後の平成52年(2040年)には784,162人まで減少(81.53%)する見込みとなっています。

人口構造も大きく変化することが見込まれており、年少人口(0~14歳)や生産年齢人口(15~64歳)が減少し、老年人口(65歳以上)は増加する推計となっています。

■北九州市の将来推計人口 (国立社会保障・人口問題研究所より)



⑥ 公共施設マネジメントの必要性

本市では公共施設に関する対策を何も講じなかった場合、将来的には、「財源不足のため必要な補修ができず、老朽化した壁や天井が壊れ、立ち入りや使用を禁止せざるを得ない公共施設が全市域に発生する」といった最悪の事態になりかねません。

こうした事態を未然に防ぎ、市民の安全・安心を確保するためにも、できるだけ早く公共施設マネジメントの取組みを進め、市民が公共施設を利用しやすい環境を整えるとともに、真に必要な公共施設を安全に保有し続けることができる運営体制を確立することが大変重要です。